

# 一筆啓上

## 竹谷 とし子

参議院議員



昨年の衆院選で民主党は「コンクリートから人へ」というスローガンに掲げ、公共事業を削り直接給付型の家計支援を行うことを訴えて圧勝しました。しかし、いざ政権をとって事業仕分けをしても、子ども手当や高校無償化、農家の所得保障、高速道路無料化などの財源にはるか及ばず、菅総理は参院選で突如、消費税引き上げを明言し、それが参院選の敗北につながったと言われている。

財務大臣を  
経験された総

理は、財政赤字の主要因が公共事業ではなく、景気低迷による税収減と増加を続ける社会保障費だとお気づきになったのでしょうか。

確かに、社会保障費の増加が日本の財政を圧迫していることは明らかです。この約30年で、年金・

医療・介護の社会保障給付費は4・15倍増加しているのに対し、保険料収入は3倍しか伸びていません。この差額を赤字国債等で埋めてきまし

たが、それにも限度があります。何より赤字国債では次世代への負担の先送り、いわばツケ回しとなってしまう。

しかし、だからと言ってその解決を消費税増税に求めるのはあまりにも拙速であり、安易であると言わざるを得ません。私は、まずは国民の皆さまが現在の社会保障の姿で良いと考えているのか、原点に戻って考える必要があるのではないかと思っております。

読売新聞の世論調査によると、日本の社会保障について6割前後の人が、中くらいのサービス水準で、負担も中くらい、と答える一方で、3割の人がサービス水準は低い、負担も重いと答えています。

また、社会保障制度の維持に「消費税の引き上げはやむを得ない」という賛成が61%、反対が37%となっています。この4割近くの反対派の人たちに納得とまではいかなくても、理解していただける社会保障のビジョンを示していくことが、まず必要ではないでしょうか。私は、消費税引き上げを議論する前に3つのことが必要であると思いま

## 消費税引き上げ前にやるべきこと

第一に、持続可能な社会保障全体のビジョンを示すこと、その上で、「負担と給付」のあり方についての国民的な合意を得る努力です。第二に、景気回復です。財源確保の近道は、景気回復による税収増です。1997年、消費税を5%に引き上げた年の一般会計税収は53・9兆円。この年以降、13年間、低迷し続けている税収を回復させる景気回復、経済成長を実現しなくてはなりません。

第三に、これが一番重要であると思いますが、社会保障制度・政府に対する信頼感の醸成です。税金、保険料が本当に国民のために使われているという国民の信頼があつてこそ、負担も納得できるものとなります。その鍵となるのが、分かりにくい財政の「見える化」であり、ムダをなくす「仕組み化」であると考えっております。

私は、公認会計士・経営コンサルタントとして民間企業の現場でコスト削減、バランスシートの改善に取り組んで参りました。この経験を活かして、財政の「見える化」、ムダをなくす「仕組み化」に取り組み、日本の財政再建に全力を尽くして参りたいと決意しております。